

2025年度 活動報告

2025年度役員体制

2025年度 役員名簿

役 職 名	氏 名	選 出 団 体	備 考
理 事 長	根 橋 美 津 人	連 合 長 野	
副 理 事 長	西 澤 忠 司	労 働 金 庫	10/31 小池政和から交代
副 理 事 長	若 林 茂	こ く み ん 共 済 coop	10/31 村山智彦から交代
専 務 理 事	徳 武 淳	連 合 長 野	
常 務 理 事	中 村 賢 二	労 働 金 庫	
事 務 局 長	高 山 英 一	こ く み ん 共 済 coop	
理 事	半 田 雅 也	連 合 長 野	10/31 西澤忠司から交代
理 事	竹 村 進	連 合 長 野	1/30 小松 豊から交代
理 事	水 石 謙 二	連 合 長 野	
理 事	喜 多 英 之	県 労 組 会 議	
理 事	細 尾 俊 彦	県 労 連	
理 事	宮 沢 彰	労 働 金 庫	
理 事	吉 岡 光 久	こ く み ん 共 済 coop	10/31 大好博巳から交代
理 事	土 屋 信 一	生 協 連	
理 事	竹 内 宏 美	県 勤 労 協	
理 事	善 財 保	県 退 連	
理 事	柳 澤 修 嗣	員外(長野県暮らしサポートセンター)	
理 事	上 條 光	員外(北信ブロック)	1/30 木村和哉から交代
理 事	矢 島 信 男	員外(東信ブロック)	
理 事	古 畑 浩 樹	員外(中信ブロック)	
理 事	濱 章 義	員外(南信ブロック)	
主 任 監 事	太 田 栄 一	生 協 連	
監 事	伊 藤 治 彦	労 働 金 庫	
監 事	今 井 浩	こ く み ん 共 済 coop	

* 2025年10月27日臨時社員総会に於いて

* 2026年 1 月26日臨時社員総会に於いて

具体的な取組

I. 社会的連帯を深める運動と政策の実現

1 「これからの社会」へ向けた対応

- ①長野県が抱える課題について必要に応じて県・経済団体等へ意見提言を行い、あわせて、生活保護への偏見や誤解をなくし、積極的な利用を促すための啓発活動に関係団体と連携して取り組みを行いました。
- ②物価高が国民生活に甚大な影響を及ぼしている現状を鑑み、労働団体や関係団体と連携を図り自治体への政策要請（県・市町村）や地域での支え合い・助け合いで、つなぐ・つながる取組活動に参加してきました。

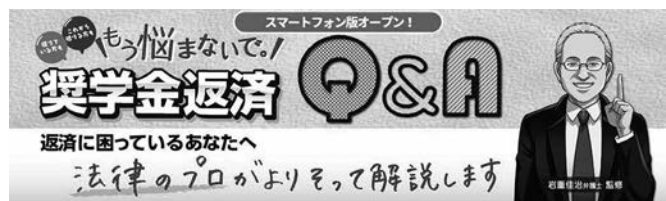
2 貧困や多重債務のない持続可能な社会に向けて

(1) 奨学金制度改善・教育費負担軽減の取り組み

中央労福協の「教育費負担軽減・奨学金制度改善返済」と同期した活動を行いました。

- ①「奨学金ガイドブック：奨学金返済Q&A」を活用し、奨学金返済に苦勞されている方の相談を促し、「くらしなんでも相談」においての相談活動を継続して取り組みました。

- ②2025年度の県政要請において、「奨学金制度の拡充・改善に向けて」継続した支援要請活動を行いました。



- ③中央労福協において進めている、すべての人が学べる社会へ高等教育費負担軽減プロジェクト「私とあなたができること高等教育費の負担軽減を求める」個人署名の活動を、県労福協としても構成団体へ呼び掛け取り組みました。

個人署名 33,916筆（2025/01末現在…全国）

(2) 生活困窮者自立支援制度の拡充と社会的包摂の推進

“生活困窮者自立支援”と“貧困をなくす運動”を車の両輪として捉え、2025年度の県政要請において、生活困窮者自立支援事業の制度を担う相談員・支援員の雇用安定と賃金水準等処遇改善、ケースワーカーの増員、職員の専門性を高めるため国への財政支援を要望しました。また、子ども食堂や不登校児童・生徒の居場所確保等、地域の自発的で多様な多世代交流活動や居場所づくりの環境整備の改善を要望してきました。

(3) 多重債務対策の強化

長野県多重債務者対策協議会において、多重債務者対応についての情報収集、意見交換を実施してきました。

(4) 自死（自殺）対策

女性や若年層の自死（自殺）防止に向けた自殺対策基本法：「自殺は個人の問題でなく社会問題である」との基本理念に基づき、自死（自殺）対策の取り組みを県政要請で行いました。

(5) 介護離職のない社会をめざして

介護離職者増加の最大原因は、介護者に対しての雇用条件や職場環境が改善であることから、「介護離職者ゼロ」の実現に向けた介護従事者の待遇改善と介護従事者数の不足解消に向けた要望を県政要請で行いました。

3 消費者運動との連携の促進

(1) 消費者被害の防止・救済の取り組み

- ①労金・こくみん共済 coopの福祉事業団体と協働でセミナー等を開催し、取り組みました。
- ②消費者トラブルに係る情報を機関紙「ながの労福協」に掲載し、トラブル防止に向けた対策等を広く啓発してきました。

(2) 消費者教育、エシカル消費の促進

- ①「第3次長野県消費者生活基本計画・消費者教育推進計画」に沿って、県民に消費者の権利と責任についての包括的な情報提供を継続するために、相談窓口や必要な情報発信の強化として、特に若者層や高齢化層をはじめとした階層ごとの現場実態に適した消費者教育の実施について県に要請しました。
- ②一部の消費者による過剰な要求、暴言・暴力等の問題＝カスハラについて、公共の利益および消費者・労働者双方の権利を守る観点から、消費者と事業者の良好かつ健全なコミュニケーションが取られ、促進・対応されるよう県経営者協会と連携し取り組みました。
- ③中央労福協と連携して消費者生活相談員の雇い止め問題の解消と、確実な処遇改善を求める運動に協力してきました。

4 SDGs（持続可能な開発目標）の取り組み

中央労福協が進める「COOL CHOICE（地球温暖化対策に資するあらゆる『賢い選択』自らのライフスタイルを見直し）環境省の国民運動」の取り組み。また、長野県が目指す「信州ゼロカーボン」、「信州プラスチックスマート運動」への取り組みの啓発と周知を行いました。

5 大規模災害等の被災者支援と防災対策に向けた取り組み

大規模災害発生時における被災者・避難者への生活支援や、県として平時からの防災・減災対策について県政要請を行いました。

6 食品ロスの低減とフードバンク活動や子ども食堂の普及・促進

- ①急激な物価高騰により、失業者やひとり親世帯等で逼迫する食料環境改善に向けた「子ども応援プロジェクト」を、NPO法人フードバンク信州で取り組んでいます。県労福協においても、2025年度7月・11月を強化月間とし構成団体、地区労福協、長野県、経済4団体、県社会福祉協議会に呼びかけを行い、食糧支援の輪を拡げる活動の取り組みを行いました。

○夏の食料支援活動：2025年7月1日（火）～7月31日（木）

寄贈食料：2,785個 406.0kg

○冬の食料支援活動：2025年11月1日（金）～11月29日（金）

寄贈食料：4,143個 1,319.0kg

- ②地域やNPO団体独自で実施している食糧支援の取り組みと連携を図るため、県主催の「長野県フードバンク活動団体連絡会」に参画し、情報交換や情報提供の連携を行いました。

7 日本難病・疾病団体協議会（JPA） / パーキンソン病患者が願う 国会請願署名

JPAが取り組んでいる、病気や障害による障壁をなくし、人間の尊厳がなによりも大切にされる社会の実現を目指し難病や長期慢性疾患対策の推進と充実を求める活動と、今年度は、県労福協として「パーキンソン病患者が願う請願事項を求める」国会請願署名活動を県労福協として取り組みました。

結果、日本難病・疾病団体協議会（JPA） 12,331筆の署名・寄付金196円

パーキンソン病患者が願う請願 10,486筆の署名・寄付金96円

の協力をいただきました。

8 食品の安全、食料、農業問第への対応

中央労福協が生協連や消費団体（NPO団体）と連携し“食品の安全確保に向けた対応や表示に向けた取り組み”に参画してきました。また、県消費者団体連絡協議会の「日本の食料安全保障」の学習会に参加し意見交換をしてきました。

Ⅱ. 暮らしの総合支援（ライフサポート）の推進

1 暮らしの総合支援事業の体制づくりと着実な推進

労働者をはじめ、その家族すべての市民のよりどころとなるライフサポートセンターを目指し、“生活あんしんネットワーク事業（7つの具体的な事業）”を、各地区労福協と連携し展開してきました。

（1）暮らしなんでも相談事業《公益事業》

① “くらしなんでも相談ほっとダイヤル”

平日相談は、電話・面談による相談を県労福協と9地区で実施しています。また、専門家【弁護士、司法書士、社会保険労務士】による毎月第2土曜日の電話相談は継続して実施しています。11月には福祉相談ダイヤル委員会を開催し、毎月第2土曜日の弁護士、司法書士、社会保険労務士と構成団体選出委員で、“相談の動向や内容、来年度以降の進め方等”について、相談と意見交換を行いました。



佐藤 豊
弁護士



田中 良平
弁護士



柳澤 修嗣
弁護士



松本 陽
司法書士



山口正人 特定
社会保険労務士



青木 怜司 特定
社会保険労務士



土曜相談 対応風景

【ほっとダイヤル年間実績（2025年4月～2026年3月）】

◎平日相談の結果（県下全体）相談件数 279件 （第2土曜日相談件数 174件）

- | | |
|------------------|-----------------|
| ①相続贈与関連 59件（53件） | ②結婚・離婚 24件（14件） |
| ③不動産関連 24件（23件） | ④契約関連 18件（9件） |
| ⑤労働関連 16件（10件） | ⑥年金関連 14件（12件） |
| ⑦生活困窮 11件（1件） | ⑧就職関連 11件（0件） |
| ⑨人間関係 11件（7件） | ⑩その他 91件（45件） |

②無料の法律相談・税務相談事業

県下7名の顧問弁護士と顧問税理士による、面談相談（初回1時間無料）を実施し、今年度は、26件（弁護士19件、税理士7件）の対応がされました。

③弁護士会議の開催

7月4日（金）諏訪市において2025年度弁護士会議を開催し、法律相談の相談件数の推移や相談内容の確認、最近の相談傾向などについて意見交換を行うとともに、各地区労福協が主催する、顧問弁護士による身近な法律問題に関する学習会（無料）の実施について意見交換を行いました。

（2）NPO・ボランティアと連携した「あんしん街づくり機能」

「生活あんしんネットワーク事業」を地域に根ざした取り組みとしていくため、協働が可能な県内のNPOと、地区においては地域の実情を踏まえた連携を行ってきました。

（3）金融・共済・住宅事業の地域展開支援《公益事業》

福祉事業団体における、地域との“つながり”拡大に向けた取り組みとして、各地区の実情により、組織労働者だけでなく未組織労働者及び市民に向けた工夫した対応を図り、福祉事業団体の有利性と合わせて積極的にPRしてきました。

具体的には、福祉事業団体と地区労福協が連携したセミナーや研修会などの事業

【「高校生のためのマネートラブル基礎講座」「年金・退職前セミナー」「税金セミナー」「住宅フェア」】などを実施してきました。



高校生のためのマネートラブル基礎講座
(上伊那地区)



住宅フェア（上小地区）

＜実施内容＞

* 高校生・大学生のためのマネートラブル基礎講座	39校 102回開催
* 年金・退職前セミナー	17回開催
* 税金セミナー	1回開催
* 住宅フェア など	3回開催

（４）未組織労働者との連携の強化 《公益事業》

①未組織労働者の福利厚生活動の促進に向けた活動を、県暮らしサポートセンターと協働して行ってきました。主な活動としては、「法律・税務相談」・「くらし・なんでも相談」が利用可能である事を重点に、労福協の活動を知ってもらう取り組みを行いました。また、地区労福協が行う各種セミナー開催にあたっては、未組織労働者、一般市民の皆さんの参加を募るため、地区暮らしサポートセンターとの協同開催も進めてきました。

②県内の中小企業が加入する長野県市町村勤労者互助会・共済会との連携強化のために、長野県勤労者互助会・共済会連絡協議会を通してモデル地区を設定し、地区労福協が主体となり各互助会と連携したセミナーや研修会（互助会単位や会員事業所単位）の開催を要請し調整してきました。また県・地区労福協主催のセミナー・イベント等を案内し参加要請を行いました。

◇◇モデル地区◇◇

【大北地区労福協（大北地区勤労者互助会）・飯田地区労福協（飯田勤労者共済会）・長野地区労福協（長野市勤労者共済会）】

（５）失業・離職者支援《公益事業》

県・地区労福協における失業・離職者支援の就職相談については、地域の「まいさぽ」やハローワークにつなげる紹介活動を行いました。

（６）退職者・高齢者の社会参加の推進

県退職者連合やろうきん虹の会、福祉事業団体と連携し、生涯生活サポート研修会

の開催や、高齢者がいきいきと生活するための健康増進、娯楽活動、学習活動など地区労福協と連携した活動を要請してきました。

(7) 子ども・子育て支援

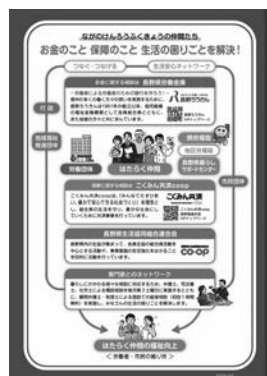
児童虐待防止の現状についての課題を共有化し、中央労福協を通し要請活動を行いました。

Ⅲ. 協同事業、労働者福祉運動の基盤強化

1 組織強化の取り組み

(1) 労福協活動

- ①長野県労働者福祉協議会（県労福協）を、改めて“知って・理解して・ともに運動する主体的役割として活動”を確認するとして、まずは構成団体の「労働金庫・こくみん共済 coop」の全役職員に対し、学習会（研修会）を常務理事と事務局長で実施してきました。
- ②これまで、県労福協を一般（未組織勤労者等）の方々に紹介する資材が無かったことから、各構成団体の紹介を合わせた学習教材「ながのろうふくきょう学習帳」を作成しました。
学習会や研修会、セミナーや各種会議体の中で、各構成団体や地区労福協が主体となり、積極的な活用をお願いします。



- ③県労福協と地区労福協との“総対話”を昨年度より実施しています。今年度は諏訪地区・大北地区・佐久地区と意見交換を行いました。2026年度においても、未開催地区労福協と開催調整を行い“総対話”を実施していきます。
- ④相談員を配置している地区を中心に“対話会”を開催し、県・地区労福協の課題と相互の課題について共有し、対応策を相談してきました。

(2) 構成組織実務者会議の継続

構成組織実務者会議を年9回開催し、福祉事業団体の利用促進、共助の輪の拡大などの具体的活動に向け、以下の取り組みを意識し企画・運営をしてきました。

- ①福祉事業団体の事業拡大につなげる・つながる対応
- ②福祉事業団体を、労働者をはじめその家族にアピールし、知ってもらう周知対応

【ながのろうふくきょう学習帳の作成】

- ③未組織労働者（勤労者互助会・共済会）との関係を強める対応

【モデル3地区を設定】

（３）長野県社会福祉協議会との連携

- ①協同の取り組みに関わる情報共有会議を通じながら、長野県社会福祉協議会と連携を深めました。
- ②10月22日（水）に、長野県社会福祉協議会が開催した「県社協まちボラin塩尻」に参加し、参加団体や出店ブースを通じた参加者と共に新たな連携や協働のきっかけづくりに向け、相互交流が図られました。
- ③生活困窮者等の再チャレンジの最初の一步を応援する「プチバイト推進協議会」に参画しました。今後関係団体と連携を行い対応をしていきます。

（４）長野県休眠預金等活用信州コンソーシアム支援

- ①休眠預金を活用した、『誰もが活躍できる信州「働き」「学び」「暮らし」づくり事業』コンソーシアム運営団体の一員としてサポートをし、今年度「一般社団法人 長野県みんなの暮らし研究所」が立ち上がりました。具体的な活動を今後進めていきます。

（５）第97回メーデーへの支援

- ①労働者の祭典であるメーデーへ、県労福協（構成団体を取り入れた）メーデークイズを実施しました。（全問正解者の中から、抽選で50名様に「QUOカード500円分」プレゼント！）
- ②連合系-13会場・労連系-12会場の県下各地区開催のメーデーパンフ掲載または配布をし、県労福協や構成団体を知って・理解いただく取り組みを行いました。（応募者284名）

２ 協同組合の社会的役割の発揮に向けて

- ①「特定非営利法人ながの消費者支援ネットワーク」の会員として、消費者の利益を守るための諸活動の下支えの取り組みを行いました。
- ②「信州協同労働推進ネットワーク」の会員として、地域における仕事と生活を結ぶ多様な働き方を創造する労働者協同組合法の周知に向けた取り組みを行いました。
- ③厚労省の事業採択（モデル事業県）の結果を受け、2024年7月8日に『長野県労協活用促進会議』が設立されました。このモデル事業県としての期間は2027年7月までとはなりますが、県労福協も構成組織団体として参画し「労働者協同組合法」を活用した事業の立ち上げ支援として、労協法活用促進（活用）を理解いただくための、講習会・ワークショップの告知活動や運営協力を行いました。
- ④上小労福協、ワーカーズコープ上田事業所との連携により、上小労福協の一部建屋を貸し出し、社会対応できない子どもたちに対して一人一人が自分らしい感性でのびのびと自由

に過ごせる居場所「上田おけまーるジュニアセンター」の運営をサポートしてきました。

3 協同事業団体の利用促進の取り組み

- ①地区労福協が行う各種行事やセミナー・研修会・イベント等について、福祉事業団体の利用促進や支援に“つながる”よう、財政面の申請方法を見直し、点検を行いながら、地区労福協への支援を行ってきました。
- ②中央労福協において実施された“2025全国福祉キャンペーン”を県労福協としても、福祉事業団体をはじめ各構成団体へ協力要請を行いました。
- ③協同組合フェスティバル

日 時 2025年10月5日（日）

場 所 長野セントラルスクウェア

【出展内容】

・県労福協…長野市県町R-DEPOさんによる
バルーンアート！

アンケートに答えた方へバルーンアートをプレゼント！

・長野ろうきん…100万円ピタリと1億円を持って見る！

・こくみん共済 coop…自転車シュミレーション体験！

アンケートは124枚となり、ろうきん・こくみん共済 coopの事業団体の活動に
“つなげ”ました。



大盛況の労福協ブース

- ④「使えるお金を増やそうプロジェクト」

賃上げ以上に物価は高騰し、また、年金制度・社会保障制度の改訂（改悪）などから組合員の実質賃金の伸び悩みが大きな課題となっており、労働組合における『自主福祉活動』の積極的な推進により可処分所得を向上させることは、組合活動の大きな柱（テーマ）の一つであり、重要性は益々高まっています。

県労福協では、これまで取り組まれてきた「使えるお金を増やそうプロジェクト」の更なる取り組みに向け、「2025全国福祉強化キャンペーン」や実務者会議等の中で連携を行い、改めて働く労働者に必要な取り組みであることを確認してきました。

4 労働者福祉運動を担う人材の育成・教育活動

（1）次世代リーダーの育成

- ①東部ブロック主催「福祉リーダー塾」

東部ブロック主催の「福祉リーダー塾」が、6月12日（木）13日（金）静岡県三島市東レ研修センターで開催され、長野からは3名の方が参加し受講されました。

- ②労働者自主福祉運動シンポジウム

（ヤングリーダー塾⇒ユースリーダー塾 改め）

福祉事業団体職員自ら労働者自主福祉運動を学び



講演される高橋講師

日頃の業務に活かす活動の一環として、開催名称を原点回帰のシンポジウムとして開催し、講師に中央労福協講師団の高橋均氏と中村常務理事に講演いただきました。グループ討議は新たな手法のワールドカフェで議論を深めました。



白熱した議論のワールドカフェ

日 時 2025年12月19日（金）

場 所 長野市・トイゴ大学習室3

議 題 「競争か連帯か」～労働者自主福祉事業（労金・全労済）の成り立ちとこれから～「長野県の労働者自主福祉運動を紐解く」

（2）LSC実務者・相談員の育成

東部ブロック主催の「ライフサポート事業経験交流会」を、長野県労福協が幹事県となり長野市において開催し相談員の方々の意見交換と交流を行いました。全体で約40名の方が参加され、県内からも4名の相談員の方が参加しました。

日 時 2025年9月3日（水）

場 所 長野市・ホテル犀北館

第一部講師 同志社大学名誉教授 上野屋加代子氏

講 演 内 容 「地域発信！幸せな生活を送るための応援歌」

第二部講師 長野県社会福祉協議会 長峰夏樹氏・傳田 清氏

講 演 内 容 「はたらくことで もう一度つながろう」～プチバイトの輪を信州から～

（3）労働者自主福祉運動への女性の参画促進

11月6日（木）に、中央労福協主催で「シンポジウム女性のひろば」（後日YouTube配信）が開催され、構成団体の女性の皆さんへ参加・視聴を呼び掛けました。

5 組織活動・運営、研修・広報・教宣

(1) 各種会議の開催

①理事会の開催

労福協の活動が多岐に亘る中で、理事会において活動の進捗状況を把握し対応策を議論することを目的に、8回開催しました。

回数	日時	場所	議 事 内 容
第1回	4月15日 (火)	長野市 トイゴ (Web併用)	1. 役員選考委員会の設置について 2. 定款細則の改正・役員改選期の改定について 3. 2025年度活動方針(案)及び2025年度予算(案)について 4. 第66回定時社員総会について
第2回	5月13日 (火)	長野市 トイゴ (Web併用)	1. 役員選考委員会からの役員候補者(理事・監事)報告について 2. 第66回定時社員総会の対応について 3. 住宅リフォーム等の顧客紹介に関する対応について
第3回	6月10日 (火)	書面開催 (電子媒体)	1. 「住宅生協清算人会」要請された、清算終了総会以降の役職員3名の清算業務、県労福協への受入要請について
第4回	7月15日 (火)	長野市 トイゴ (Web併用)	1. 第66回定時社員総会総括について 2. 県労福協事務局体制・外部役員派遣体制について 3. 東部ブロック「ライフサポート事業研修」開催について
第5回	9月18日 (木)	長野市 トイゴ (Web併用)	1. 2025年県政要請に向けた対応について 2. 2025年度勤労者体育大会について 3. 2026新春交歓会ははじめ2025年度の教育・研修活動について
第6回	10月16日 (木)	長野市 トイゴ (Web併用)	1. 県労福協臨時社員総会の対応状況について 2. 2026年新春交歓会実行委員会について 3. 2025年度第1回地区労福協連絡会議の開催について
第7回	12月10日 (金)	長野市 トイゴ	1. 県労福協臨時社員総会の議決結果について 2. 2026年新春交歓会について 3. 2026年度勤労者体育大会県大会に向けて(第2回実行委員会)
第8回	2月12日 (木)	長野市 トイゴ (Web併用)	1. 県労福協臨時社員総会の議決結果について 2. 2026年度県勤労者体育大会について 3. 第2回地区労福協連絡会議について
第9回	3月17日 (火)	長野市 トイゴ (Web併用)	1. 2025年度活動報告及び2025年度決算報告(参考)について 2. 2026年度活動方針(案)及び2026年度予算(案)について 3. その他

②三役会議の開催

理事会に諮る協議事項を含め、三役に付託されている事項及び県労福協・地区労福協の在り方に関係する必要事項を議題にして、12回開催しました。

③組織財政検討委員会の開催

9月18日開催の第5回理事会で組織財政検討委員会を立ち上げ、外部有識者から指摘された内容から検討していくことになった。委員メンバーは理事長・副理事長と専務・常務・事務局長の6名で構成し、必要により地区理事等にも参画いただく事で開催しています。

これまで6回開催し、地区労福協との対話の場を持ちながら、現状を課題(定款・規

定の見直し、事業の整理・財政の縮減)を整理し、理事会へ報告しながら今後の労福協の在り方について進めています。

④構成団体合同研修会

県労福協の構成団体役員のトップセミナーとして開催している合同研修会を、2025年度はコンプライアンス研修と合わせ「人づくり、組織づくりに今必要なこと」をテーマに、人と組織活性化研究所 代表：根本 忠一氏（五島慶太伝 立志編の著者）に講演をいただき聴講しました。



根本 講師

日 時 2026年1月30日（金）

場 所 長野市・ホテル信濃路

コンプライアンス研修は、長野県労働金庫 非常勤監事：小林 和彰氏に講演をいただきました。



小林 講師

⑤地区労福協連絡会議

今年度は、勤労者体育大会や労働者自主福祉運動強化に向けた打合せを中心に2回の会議を実施しました。

○第1回地区労福協連絡会議

日 時 2025年11月7日（金）

場 所 Web会議

- 議 題
1. 2025年度長野県勤労者体育大会について
 2. 組織財政検討委員会の設置について（県労福協の現状と課題）
 3. その他

○第2回地区労福協連絡会議

日 時 2026年3月23日（月）

場 所 長野市・ホテル信濃路

- 議 題
1. 2026年度長野県勤労者体育大会について
 2. 県労福協 2026年度活動方針について
 3. 労福協の今後の在り方について【意見交換】



第2回地区労福協連絡会議

(2) 福祉強化キャンペーン

全国の労福協が集結して取り組むべき、社会運動課題や自主福祉活動の強化に向けて、中央労福協が提起する「2025全国福祉強化キャンペーン」に、県労福協も「労働者自主福祉運動強化に向け」各構成団体へ協力要請し取り組みました。

(3) 研修活動の充実

今年度は、実務者会議において検討した結果、これまで開催していたはたらく人の「みらい・あんしん」学校《公益事業》については、“未組織労働者（勤労者互助会・共済会）との関係を強める”内容に替え、開催していく事が確認されました。

①「労働金庫・こくみん共済 coop」合同新任運営委員研修会



熱く語られる 根橋理事長氏

昨年開催した同研修会以降、それぞれの組織において新たに運営委員になられた方々を対象に、合同の新任運営委員研修会を開催し、「長野県労働者福祉協議会の歩みとありたい姿」の講演と、パネルディスカッションを行い、改めて自主福祉運動を取り組む意義や役割

について全体で共有がされました。

日 時：2026年2月16日（月）

場 所：長野市・トイーズ（一部…基調講演）

講 師：長野労働者福祉協議会理事長 根橋美津人氏

パネルディスカッション：（根橋理事長、西澤労金理事長、若林こくみん共済 coop本部長による）

ク テーマ：「運営委員に期待すること」・「福祉団体と労福協との連携」「地域における役割」

（二部…事業団体別研修会）

②労働者福祉セミナー《公益事業》

2026年の新春交歓会の前段に、集合による労働福祉セミナーを実施しました。今回は新春から“初笑いを！”として落語家の立川 志の八師匠をお招きし、演目「二番煎じ」で参加者の笑いを誘いました。

一般参加者を含め170名の方が聴かれました。

日 時：2026年1月15日（木）

場 所：長野市・ホテル国際21

講 師：落語家 立川 志の八 師匠

また、災害救護活動や地域における人道支援活動に対するカンパ金を募り、3月23日に日本赤十字社長野県支部へ寄付を行いました。



立川 志の八 師匠

（4）長野県勤労者体育大会《公益事業》

長野県労働者福祉協議会の公益事業の一環として、働く者の自主的運営により、スポーツを通じ仲間との交流や親睦、健康促進、スポーツを楽しむことで活気あふれる明るい職場づくり等を目指し、下記種目を開催しました。

1）県大会の開催種目と会場

・バドミントン（ミックスダブルス）

2025年9月8日（日）南長野運動公園総合体育館

・テニス（ミックスダブルス）

2025年10月4日（土）長野運動公園テニスコート

・野球

2025年10月11日（土）12日（日）長野オリンピックスタジアム

2）2025年度長野県勤労者体育大会県大会結果

バドミントン（ミックスダブルス）

優 勝	長野市職員労働組合	長野地区
準 優 勝	上田市職員労働組合	上 小
三 位	中野市職員労働組合	北信地区
三 位	山洋電気労働組合・日置電機労働組合合同	上 小

テニス（ミックスダブルス）

優 勝	アズミ村田製作所	中信地区
準 優 勝	浅間総合病院労働組合	佐久地区
三 位	鹿教湯三才山リハビリテーションセンター支部	上 小

野球

優 勝	新光電気労働組合	長野地区
準 優 勝	ミネベアユニオン軽井沢支部	佐久地区
三 位	伊那中央病院労働組合	上伊那地区
三 位	H D S	中信地区



テニス大会



野球大会

3）次年度の勤労者体育大会に向けた対応

一昨年の「長野県勤労者体育大会の在り方検討委員会」の結論を踏まえ、理事会、体育大会実行委員会、地区労福協連絡会議で2026年の県大会の開催競技種目・出場チーム数や野球の試合時間について確認がされました。

（5）県政要請

2025年11月19日（水）に、県庁において2025年度の県労働者福祉政策をはじめとした県民の安心・安全を守るための労福協県政要請を行い、「長野県の人口減少により、経営の悪化や人手不足に悩む」＝医療・介護従事者の処遇改善や病院、訪問介護事業所の経営改善等へ向けた取り組み要請を行いました。具体的には、各部局折衝で担当者より大項目9点（小項目37項目）の要請について回答いただき、県の取り組みや考えについて意見交換を行いました。



理事長より知事に要請書を手交



(6) 広報活動の取り組みについて

①機関紙「ながの労福協」の発行

県労福協の情報誌として、機関紙「ながの労福協」を発行してきました。より多くの会員・勤労者の皆さまに購読いただくため、表紙を含めた紙面構成のリニューアルや、読者の声（ご意見や感想）もお寄せいただくアンケートも取り入れ、6回の発行を行ってきました。

号数	発行日	主な掲載記事
No.350	2025.5.15	○能登半島地震・豪雨災害の支援に向けた寄付活動 ○福祉事業団体特集記事（ろうきん・こくみん共済coop）
No.351	2025.7.15	○県労福協第66回定時社員総会開催 ○「生活お役立ち情報」「くらしなんでも相談」から事例紹介
No.352	2025.9.16	○福祉事業団体特集記事「さようなら・ありがとう住宅生協」 ○県生協連「長野県協同組合フェスティバル」開催案内
No.353	2025.11.17	○こども応援プロジェクト・県勤労者体育大会の結果のお知らせ ○県労福協 構成団体の社会貢献活動について紹介
No.354	2026.1.15	○県労福協構成団体代表者からの年頭の辞 ○県労福協 2025年度県政要請を実施
No.355	2026.3.16	○県労福協 各種セミナー・研修会・食糧支援活動 ○県労福協 構成団体の社会貢献活動について紹介

掲載記事は、福祉事業団体の社会貢献活動のお知らせ記事や生活あんしんネットワーク事業の「くらしなんでも相談」の事例などと合わせ、役員によるコラム「ツナグ」を連載し、働く勤労者への情報発信を心掛け作成してきました。



②県労福協ホームページを活用した情報発信

活動予告・活動実施報告・機関紙・情報等の掲載を“関連会員サイト”へ速やかにUPし、内容を更新し情報提供に努めました。

③県労福協「統一ダイアリー」の発行

より多くの方にご利用をいただけるよう共同編集会議において作成をしてきましたが、近年の手帳管理（利用）がデジタル化へ移行してきている現状と多様化してきている状況を踏まえ、2026年の発行をもって終了とさせていただくことにいたしました。

38年もの長きにわたりご利用・ご活用いただきまして、ありがとうございました。

（７）ＩＴ化の推進

理事会、地区労福協連絡会議、労働者福祉セミナー等の会議については、Web方式を積極的に導入し効率的な事業運営を図りました。

６ 労働者福祉会館（仮称）の建設に向けた対応

官民協働による労働者福祉会館建設に向け、長野県や関係する団体と協議を進めてきました。

事業報告の附属明細書

2025年事業年度においては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しておりません。